

# フランス大統領選挙から見る高等教育政策

神戸大学 白鳥義彦

## 1 目的

本報告の目的は、2017年に行われたフランスの大統領選挙における各候補者の公約の分析を通じて、高等教育政策のあり方の方向性を検討しようとするものである。今回の選挙では、現職のオランド大統領が再選への立候補を断念し、またこれまで左右両派から政権を担ってきた社会党、共和党のいずれの候補者も第一回投票で敗退して、前進！のマクロン候補と国民戦線のルペン候補の間で争われた第二回投票の結果、前者が当選した。経済政策、EUとの関係のあり方、移民政策などが主要な争点となり、高等教育政策は論点として必ずしも前面に出てきていたとは言えないかもしれないが、各候補者が、どのようなところに高等教育の問題点を見出し、それをどのように是正していこうとしているのかということが示される場として、大統領選挙は高等教育政策についても、現状の評価や今後の方向性を明らかにするものとなり得る。

## 2 方法

各候補者の公約に示されている、高等教育に関する政策に注目して検討を行う。近年におけるフランスの高等教育改革に対する各候補者の評価や、各候補者によって提示されている新たな改革の方向性などにも着目する。

## 3 結果

主要候補について見るならば、マクロン候補は、中等教育と高等教育との関係の強化、生涯教育の発展、COMUEのような形での高等教育・研究機関の統合、高等教育・研究予算の聖域化、各大学の卒業や就職状況の公表、諸基準による予算配分の調整、奨学金の強化、大学の自治の強化などを謳っている。ルペン候補は、大学とグランド・ゼコールの補完性というフランスの高等教育モデルの強化、高等教育における英語使用の奨励などのフィオラゾ法のいくつかの内容の廃止、大学が学生にインターンシップ先の紹介を提供すること、抽選による入学者の選抜の拒否と成績による奨学金の再評価などを主張している。フィヨン候補は、教員＝研究者職への就職の再評価、大学評価と予算配分の関連の強化、大学の予算の自律性を高めるとともに修士・博士課程の学費の決定権を大学に与えること、職業課程の発展、成績による奨学金の発展、採用における大学の自由度を高めること、研究費を増大し手続きを簡素化すること、高等教育の予算を増やし多様化することなどを唱えている。メラシオン候補は、LRUおよびフィオラゾ法の廃止、グランド・ゼコールと大学との予算の平等化、博士課程学生の身分の安定化、プロジェクト型の予算よりも定常的な高等教育予算の重視、CNRS等の公的な研究機関を再編しANRを廃止すること、短期高等教育課程の展開、各大学内に民衆大学を創設すること、地中海の大学ネットワークの創設などを提示している。アモン候補は、1セメスター期間の国外留学の権利の創設、民衆大学や夏季大学の開設、高等教育・研究への毎年10億ユーロの予算追加、7500の教育研究職の創設と若手の10%給与増、国外からの留学生の25%増、学士課程の改革などを述べている。

## 4 結論

各候補者の公約からは、現状の高等教育政策に対する評価や、自らの高等教育政策の意図の方向性などを読み取ることができる。予算の問題、自由化政策の適否、職業教育の位置づけ、大学とグランド・ゼコールとの関係、授業料や奨学金の問題、研究者養成、などが論点として浮かび上がってくる。それぞれの主張とともに、その意味や位置づけを考察することが重要である。